袖ヶ浦市地域福祉計画（第3期）（案）に係るパブリックコメント手続の実施結果

1 意見募集の概要

- (1) 意見の募集期間 令和2年3月25日（水）～令和2年4月24日（金）
 (2) 提出者・意見数 1人・7件
 (3) 意見の分類と市の対応状況

対応区分		件数
A	意見を反映し、原案を修正したもの	0件
B	意見の趣旨・考え方が既に原案に盛り込まれているもの	2件
C	意見を反映しないで、原案どおりとしたもの	1件
D	その他の意見、今後の市政の参考とするもの等	4件

2 意見の概要と市の考え方

整理番号	ページ	意見の概要	対応区分	意見に対する市の考え方
1	－	下記の視点に誤りがないか、付加する視点があればご指摘いただきたい。 日本国憲法第25条の生存権を具現化し保障するものが社会福祉法である。そして社会福祉法の規定に沿って、各自治体は、地域の実情に併せ、独自の福祉基本計画を立案している。	D	地域福祉計画は、社会福祉法第107条に規定される「市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画を策定するよう努めるものとする。」に基づき、策定しております。
2	－	「福祉計画」以前の問題として、現状を教えてください。 令和元年6月議会の励波議員の一般質問で、福祉部職員（介護保険課と高齢者支援課）の長時間労働が明るみになったが、これが改善されたか。	D	少子高齢化など福祉を取り巻く環境の変化へ対応している中で、昨年度におきましては台風災害への対応も行ったところですが、事務の効率化を図る取り組みなどにより、労働環境を改善するよう努めております。

整理 番号	ページ	意見の概要	対応 区分	意見に対する市の考え方
3	—	<p>身寄りのない方の孤独死に対する事業</p> <p>身寄りのない方の孤独死に対する事業に関して、社会福祉法第2条第2項の1に、社会福祉事業として「生活保護法に規定する救護施設、更生施設その他生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設を営営する事業及び生計困難者に対して助葬を行う事業」とある。</p> <p>また、前田議員の一般質問の発言の中で、自分が死んだ後の不安を市の窓口に行き相談したら『それは市役所の仕事ではありません。』との返答があったとのことだが、身寄りのない方の孤独死に対する対応を事業として行うべきである。</p> <p>なお、東京都足立区では、死亡者の貯金を寄付することを条件に、葬儀一切を行っている。</p>	D	<p>本市におきましても、身よりのない高齢の方がなくなった場合は、墓地埋葬等に関する法律に基づき火葬を行っております。</p> <p>足立区に確認したところ、本市と同様とのことでした。</p> <p>なお、現在、市独自の支援として、成年後見制度に対する助成やエンディングノートの配布などをおこなっておりますが、これら以外にも、死後の支援についての体制化につきましては、今後支援が必要な高齢者についてのニーズを把握していくとともに、他市等での取り組み状況について調査研究をしてみたいと考えております。</p>
4	58	<p>貧困と教育 不登校者の問題</p> <p>袖ヶ浦市小中学校の不登校の増加（2015年→2017年で2.5倍増加）の一方で、相対的貧困が7人に一人いると言われており、不登校のすべてが、貧困が原因とは言えないが気にかかる。</p> <p>地域福祉計画の第5章基本目標と施策の展開の中に、「放課後子ども教室推進事業」や「子供の居場所を作る取り組み」を施策の一つとして設置することを提起する。</p>	B	<p>御意見の趣旨である「放課後子ども教室推進事業」については、「計画の目標2 地域のつながりの充実」「(2) 地域交流の場づくり」の展開する施策の中で「放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】」として掲載しております。</p> <p>「子供の居場所を作る取り組み」については、「計画の目標2 地域のつながりの充実」「(1) 地域での多様なつながりと支え合いの推進」の展開する施策の中で、「地域福祉活動団体支援事業【地域福祉課】」として掲載しております。</p>

整理 番号	ページ	意見の概要	対応 区分	意見に対する市の考え方
5	51 87	<p>「地域包括ケアシステム」の位置づけの問題</p> <p>地域福祉計画における地域包括ケアシステムの位置づけに問題がある。</p> <p>地域福祉計画には、高齢者のための地域包括ケアシステムをはじめとして、障害者や子供も包括的に支援するいくつかの「包括システム」の記載がある。</p> <p>これらの包括システムは、ほかの支援策よりも上位の支援と思われるので、計画の中では、そのような上位の位置づけであることが分かるように記述すべきことと、各々の包括システムの具体的事業が提示されるべきである。</p>	B	<p>包括システムの理念の上位性を意識し、基本視点で包括的な支援体制づくりの推進を掲げています。</p> <p>各々の包括システムの具体的事業につきましては、「計画の目標4 地域福祉サービス・仕組みの充実」の展開する施策の中で、「①福祉に係る相談体制の充実」にある各事業として掲載しております。</p>
6	—	<p>住民意識調査の対象の問題</p> <p>住民意識調査の対象者の抽出は無作為に行われている。</p> <p>しかし、私は、福祉政策は恩恵を受ける人がおり、その人が憲法第25条でいう「健康で文化的な最低限度の生活を営」んでいるのかを確かめる検証をしたいと思っている。</p> <p>福祉政策の取り組みの過程には各種調査や懇談会などが行われていることが分かったが、これらは福祉活動を行う側への作業である。福祉活動を受ける立場にある方の意識内容を知りたかった。</p> <p>今後の福祉政策策定の参考意見として申し上げておきたい。</p>	D	<p>地域福祉計画はその対象者が広く地域全般に関わることから無作為の抽出としていますが、個々の計画におきましては、「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」では高齢者の方に、「そでがうら・ふれあいプラン」では障がい者の方に、「子育て応援プラン」では子育て中の方にアンケートを行っております。</p>
7	—	<p>和暦と西暦の併記要望</p> <p>和暦と西暦を併記してほしい。</p> <p>なお、環境基本計画などでは採用された。</p>	C	<p>計画の策定段階におきましては和暦と西暦の併記の検討も行ったところですが、和暦と西暦を併記することにより文章が長文化して読みにくくなることから、本計画におきましては和暦のみの表記としております。</p>